

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月30日
東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,632	28.5	239	—	198	—	111	—
26年3月期第1四半期	2,049	△4.0	△27	—	△67	—	△66	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 83百万円(430.1%) 26年3月期第1四半期 15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.23	—
26年3月期第1四半期	△2.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,290	11,002	57.0
26年3月期	19,483	11,051	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,002百万円 26年3月期 11,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	22.3	300	601.2	210	—	120	—	4.53
通期	10,500	11.0	920	39.1	700	47.1	400	39.5	15.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	26,475,880株	26年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	14,374株	26年3月期	14,374株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	26,461,506株	26年3月期1Q	26,461,757株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,632百万円(前年同四半期比583百万円増、同28.5%増)、営業利益239百万円(前年同四半期は営業損失27百万円)、経常利益198百万円(前年同四半期は経常損失67百万円)、四半期純利益111百万円(前年同四半期は四半期純損失66百万円)となりました。

主な要因は次のとおりであります。

日本国内の売上高は、償還価格の引下げによる厳しい事業環境の下、米国子会社Ortho Development Corporation(以下「ODEV社」)製人工関節製品、自社開発製品を核にした骨接合材料製品及び脊椎固定器具製品の売上が引き続き順調に推移し、前年同四半期比27.7%増の1,799百万円と大幅に伸長しました。また、米国の売上高も、人工関節製品の売上が引き続き順調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比30.1%増の832百万円と大幅に伸長しました。その結果、自社製品売上高比率は79.8%(前年同四半期は73.9%)に上昇し、さらに製造原価の低減効果により売上原価率が27.6%(前年同四半期は30.6%)に低下したことから、売上総利益は1,907百万円(前年同四半期比484百万円増、同34.0%増)と前年同四半期を大幅に上回りました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比27.4%増(日本国内21.5%増、米国34.7%増)の1,653百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、当社とODEV社が共同開発した骨接合材料製品「MODE」シリーズの売上が日本国内で拡大し、前連結会計年度から販売を開始した「MDMプリマヒップスクルーシステム」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比38.1%増の637百万円と大幅に伸長しました。

脊椎固定器具分野は、前連結会計年度から販売を開始したODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比21.4%増(日本国内39.1%増、米国16.5%減)の221百万円と伸張しました。

営業損益は、ODEV社製製品の売上が増加し売上商品構成が大きく変化したことや製造原価が低減したことなどから売上原価率が27.6%となり、一方で販売費及び一般管理費は、新製品の増加に伴う医療工具の減価償却費の増加や、ODEV社の販売拡大に伴うコミッション等の増加による支払手数料の増加等がありましたが、継続的に経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費合計は1,667百万円(前年同四半期比15.0%増)となり、営業利益が239百万円(前年同四半期は営業損失27百万円)となりました。

経常損益は、営業外費用として、支払利息38百万円など50百万円を計上した結果、経常利益が198百万円(前年同四半期は経常損失67百万円)となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損9百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純利益は111百万円(前年同四半期は四半期純損失66百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は1,799百万円(前年同四半期比27.7%増)、営業利益は71百万円(前年同四半期は営業損失68百万円)となりました。

②米国

売上高は1,353百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は127百万円(前年同四半期比47.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ193百万円減少し、19,290百万円となりました。

主な減少は、現金及び預金210百万円、仕掛品102百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ144百万円減少し、8,287百万円となりました。

主な減少は、長期借入金385百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し、11,002百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金20百万円、為替換算調整勘定27百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月30日に開示いたしました連結業績予想のうち、平成27年3月期第2四半期(累計)(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の連結業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日(平成26年7月30日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当期における通期の連結業績予想は変更いたしません。

連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル102円であり、当該レートの変動により予想値は大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,409	1,840,797
受取手形及び売掛金	2,351,003	2,426,879
商品及び製品	4,894,881	5,123,550
仕掛品	218,383	116,045
原材料及び貯蔵品	998,730	997,370
繰延税金資産	203,083	345,957
その他	359,113	233,151
貸倒引当金	△8,564	△8,255
流動資産合計	11,068,041	11,075,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	661,117	651,349
機械装置及び運搬具(純額)	208,828	196,128
工具、器具及び備品(純額)	3,075,042	3,008,761
土地	2,157,941	2,157,534
その他	7,261	22,017
有形固定資産合計	6,110,190	6,035,791
無形固定資産	142,239	132,287
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,081,221	1,962,856
その他	83,460	85,507
貸倒引当金	△1,468	△1,473
投資その他の資産合計	2,163,213	2,046,890
固定資産合計	8,415,643	8,214,970
資産合計	19,483,684	19,290,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,059	451,332
短期借入金	3,239,776	3,444,280
リース債務	63,601	63,263
未払法人税等	68,852	65,619
未払費用	156,892	285,537
未払金	102,654	86,517
割賦未払金	192,707	194,241
賞与引当金	128,800	31,212
繰延税金負債	—	7,871
その他	10,378	104,011
流動負債合計	4,463,721	4,733,888
固定負債		
長期借入金	2,482,884	2,096,945
リース債務	227,027	211,388
退職給付に係る負債	582,293	594,651
資産除去債務	18,478	18,572
長期末払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	652,166	603,027
長期預り金	1,500	1,500
繰延税金負債	—	23,896
固定負債合計	3,968,310	3,553,941
負債合計	8,432,031	8,287,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,249,267	5,228,854
自己株式	△26,162	△26,162
株主資本合計	10,812,062	10,791,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	337,432	309,480
退職給付に係る調整累計額	△97,842	△98,493
その他の包括利益累計額合計	239,590	210,987
純資産合計	11,051,653	11,002,637
負債純資産合計	19,483,684	19,290,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,049,148	2,632,262
売上原価	626,229	725,083
売上総利益	1,422,918	1,907,179
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	26,968	25,674
販売促進費	61,184	84,511
広告宣伝費	13,765	12,528
給料及び手当	467,729	532,209
退職給付費用	8,166	11,419
法定福利費	46,428	51,525
福利厚生費	39,710	33,542
貸倒引当金繰入額	△13,238	△304
旅費及び交通費	51,622	58,339
減価償却費	188,663	239,244
租税公課	31,167	31,585
研究開発費	88,822	89,927
支払手数料	223,575	254,483
その他	216,161	242,928
販売費及び一般管理費合計	1,450,727	1,667,616
営業利益又は営業損失(△)	△27,809	239,563
営業外収益		
受取利息	96	56
受取手数料	285	5,716
為替差益	—	2,189
受取家賃	1,054	—
その他	3,162	1,205
営業外収益合計	4,599	9,168
営業外費用		
支払利息	28,071	38,605
手形売却損	1,055	431
為替差損	12,374	—
シンジケートローン手数料	—	8,363
その他	2,563	2,988
営業外費用合計	44,065	50,388
経常利益又は経常損失(△)	△67,275	198,343
特別損失		
固定資産売却損	108	—
固定資産除却損	10,235	9,886
特別損失合計	10,344	9,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△77,619	188,456
法人税、住民税及び事業税	51,156	68,437
法人税等調整額	△62,018	8,124
法人税等合計	△10,862	76,561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△66,757	111,894
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,757	111,894

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△66,757	111,894
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	82,468	△27,952
退職給付に係る調整額	—	△650
その他の包括利益合計	82,468	△28,602
四半期包括利益	15,711	83,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,711	83,291
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,409,357	639,791	2,049,148	—	2,049,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	834,088	834,102	△834,102	—
計	1,409,371	1,473,879	2,883,250	△834,102	2,049,148
セグメント利益又は損失(△)	△68,685	243,958	175,273	△203,082	△27,809

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△203,082千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,799,894	832,368	2,632,262	—	2,632,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	520,778	520,778	△520,778	—
計	1,799,894	1,353,146	3,153,041	△520,778	2,632,262
セグメント利益	71,344	127,509	198,853	40,709	239,563

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40,709千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日 本	1,799,894	127.7
	人工関節	869,577	121.5
	骨接合材料	637,359	138.1
	脊椎固定器具	172,831	139.1
	その他	120,127	111.5
	米 国	832,368	130.1
	人工関節	784,067	134.7
	脊椎固定器具	48,300	83.5
合計		2,632,262	128.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。
 なお、前年同四半期において開示しておりました米国の商品区分「その他」は、当第1四半期連結累計期間においては販売実績がないため、記載を省略しております。